



古川 昇 議員

食物アレルギーについて

食物アレルギーについて

質問

食物アレルギーのある子どもは全国で約33万人と言われ、今や症状のある子どもと家族だけの問題ではなくなってきた。私たち一人ひと

りが理解し、地域社会全体で対応することが重要と考えるが、幼稚園、保育園、小中学校での状況や対応、教育現場と行政の連携について伺う。

教育長答弁

現在、食物アレルギーにより給食の対応が必要な園児は



吉岡 静夫 議員

「強さ」、「勢い」を追う行政

「強さ」、「勢い」を追う行政

質問

私たちがこの地域の地理や成り立ちなどを学び知ることにはそれなりに大切なことだと思ふものの、一方で、ジオパークについて、市民それぞ

れの考え方があって当然だと思う。ジオパークの考え方についてあらためて伺う。

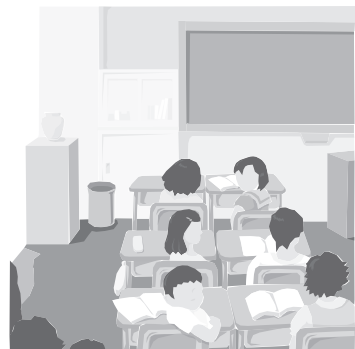
また、新幹線開業についても、身近な交通手段である並行在来線が住民から遠のいてしまいかねない「陰」の部分も持っているが、このことはどう考えているか。

59人、小中学生は45人である。入園、入学時の面談の際に聞き取り調査を行い、保護者から医師の診断書や指示書を出したくなどの対応を行っている。子どもの成長等に伴い症状が変わることもあるため、保護者との連携を密にし、医師の診断等に基づいて対応している。また、食物アレルギーで発作等があった場合は、その状況等を全ての園、学校へ周知し、情報共有を図ることとしている。

市長答弁

ジオパークの活動は、地域の自然資源や大地の多様性に基づく歴史・文化等の保護・保全、そして、それらの活用によって住民と行政が一体となつて行うまちづくりである。

また、北陸新幹線の開業に伴う並行在来線の経営分離については、その運営を担うえちこトキめき鉄道株式会社に對して新潟県や沿線市が支援を行うとともに、利便性の向上や利用促進を図られるよう同社と一緒に取り組んでいく。



質問

介護保険制度改定について

厚生労働省は、介護保険給付の削減を図るため、要支援の方の介護保険サービスを一歩廃止する制度改正案を示しているが、市の介護事業に与える影響について伺う。

市長答弁

国の示す案は、要支援の方の介護予防サービスの一部を介護保険制度から市町村へ移行するもので、財源や事務の負担増加が懸念される。

直しが必要ではないか。

市長答弁

市の広報紙等は、それぞれの自治会から選任された嘱託員に配布いただくことを基本としているが、高齢化等により嘱託員の選任が困難な自治会については個別の相談に応じている。



JR糸魚川駅のホーム上に設置されたエレベーター

「弱さ」、「非力さ」にこだわる行政を

質問

高齢化が進む中、広報等の配布体制や回覧板の制度の見

《その他質問項目》

- ・ 市政を進めようえでの基本姿勢
- ・ 「市の情報公開」のこれから